

V. 派遣議員団としての所見

ODA調査第4班は2012年1月7日から1月15日までミャンマー、ラオス及びタイの3か国に派遣され、訪問した各国において、東日本大震災に対する温かい支援に対し、心から感謝の気持ちを申し上げるとともに、政府、議会、政党関係等の要人や、在外公館、JICA在外事務所、JICA専門家、青年海外協力隊、シニアボランティア、援助関係NGOの方々と率直な意見交換を行い、現場主義を基本に、我が国ODA案件の現状と課題について調査を行った。

ミャンマーでは民主化の進展を直に見聞しつつ、我が国ODAの本格的再開に向けていかに環境を整えていくかを中心に調査を進めた。

ラオスでは、ラオスが目標とする2015年のミレニアム開発目標の達成、2020年の後発開発途上国からの卒業に向けたODAによる支援の在り方を軸に調査を行った。

タイでは、2011年の洪水被害に対する復旧・復興への支援、被災した日系企業への支援をどのように具体化していくかを柱に調査に取り組んだ。

以下、派遣議員団として所見を述べる。

1. 対ミャンマーODAについて

ミャンマーでは、2010年の総選挙、2011年の民政移管を受け、アウン・サン・スー・チー女史の率いる国民民主連盟（NLD）等の政治参加、政治犯の釈放等、民主化の動きが進展を見せている。

首都ネピドーで会談したテイン・セイン大統領からは「三権分立の下、民主化の動きを後退させず、前に向かって進んでいく。まずは農業開発を優先し、徐々に工業化を進めていくことを目指している。経済開発、貧困削減を進めていくためにも、延滞債務の削減、新規の円借款の供与を願いたい」旨の発言がなされた。また、ソー・テイン工業大臣、ティン・ナイン・テイン国家計画経済開発大臣等からも、NLDを始め諸政党の政治活動の自由、カレン族等の少数民族との和解の促進について決意が表明され、経済開発、貧困削減に向けたODAの本格的再開や、人材育成のための支援強化等について言及がなされた。特に、アウン・ミン鉄道運輸大臣からは「民主化が逆行することは不可能である」との明言がなされた。さらに、ナンダー・チョー・スワ国民代表院副議長からは、議会が幅広い国民の代表による活発な議論によって民主的に政治を進めていく旨の考えが示された。

ヤンゴンでは、ニャン・ウィンNLD中央執行委員等や、チン民族党の党首、カチン族の宗教団体指導者を始め、少数民族政党指導者等と意見交換を行った。その中では、民主化の流れを歓迎する一方、少数民族との和解に対する政府の姿勢等について心配も示され、「真の和平の実現なくして国の発展なし」との強い意見が示された。この点については、テイン・セイン大統領との会談において、民主化の進展と和平の実現を強く要請したところである。

なお、ヤンゴンで派遣団は、南部近郊のティラワ地区にある港湾施設と隣接する場所に計画中の特別経済区域の予定地を視察した。ここは、将来はODA案件の対象と考えられ、約6,200万人の人口と天然ガス、銅、レアメタル等の豊富な資源に恵まれたミャンマーの潜在的成長力をうかがい知ることができた。

ミャンマーについては、派遣団訪問後も、少数民族との和平合意の進展、民主化活動家を含む政治犯の釈放、2012年4月1日に無事実施された国会議員補欠選挙とその結果など、民主化の進展が見られている。今後、民主化の流れを更に進展させていくこと、全ての少数民族との和解が実現して国民的和平が達成されること、成長の果実が全ての国民の生活向上につながることを目標に、過去の円借款に係る延滞債務問題を解決し、新規円借款の供与を始め、ODAの本格的再開に向けた具体的検討をミャンマー国民の幅広い意見も取り入れながら進めていくべきである。我が国政府も、テイン・セイン大統領の訪日を踏まえ、この方向で検討を深めているが、我が国からの支援は、ミャンマー政府関係者のみならず、政党関係者等も望んでおり、経済開発と国民和解を通じて民主化の更なる進展が期待できる。

具体的には、ミャンマー国民の生活向上に資することを念頭に、港湾（ティラワ港等）、鉄道（ヤンゴン・マンダレー間の幹線鉄道修復等）、幹線道路、情報通信基盤等のインフラ整備、特別経済区域（SEZ・一例としてティラワ港隣接区域等）造成等の投資環境整備、経済社会開発を担う人材の育成を主たる柱とし、貧困削減や格差解消、少数民族居住地域の発展、社会福祉の整備、労働問題の解決等を実現し得る支援策を検討することを進言したい。これらの支援を通じて、豊かな人口と資源を有し、地政学的にも重要な位置を占め、親日国の歴史を持つミャンマーの国造りに協力すべきである。

また、ODAを通じた支援と並行して、我が国からの投資や企業進出を促すため、投資協定の締結等の環境整備を図るとともに、人的交流や文化面での交流の推進等、幅広い協力関係の構築に努めるべきである。

2. 対ラオスODAについて

ラオスでは、2015年のミレニアム開発目標の達成、2020年の後発開発途上国からの卒業を目標として、第7次国家社会経済開発計画の実現に向けて取組が進められている。

ソムサワート副首相、ソマート公共事業・運輸大臣等からは、ラオスの第7次国家社会経済開発計画の実現に向けた、円借款の再開を始めとするODAによる支援の強化について発言があり、内陸国ラオスの特性を生かすための東西回廊等の交通網の更なる整備、社会経済開発を担う人材の育成、メコン川のダム開発と環境保全の両立等について言及がなされた。スカン・ビエンチャン特別市長とは、ビエンチャンの古都の景観に配慮した都市計画に対するJICAの寄与とODAによる支援等について意見交換を行った。

ラオス国立大学におけるITサービス産業人材育成プロジェクトを視察したが、IT分野における人材不足が深刻化している一方で、高額な授業料がネックとなり、履修学生の定員割れが生じており、IT基盤の強化とあわせて、奨学金制度の充実等の技術協力案件の実効性を確保するための更なる努力が求められる。

また、気象レーダー施設を視察したが、近年、台風の襲来が増加する等の気候変動に対応するため、ラオス国内の気象レーダーの増設はもとより、メコン川流域諸国を始め東南アジア諸国における気象観測データ網の構築に向けた地域包括的な体制整備の必要性が認められる。

ラオスについては、2012年3月のトンシン首相の訪日に際して政府首脳間で協議されたように、改革開放路線の下での第7次国家社会経済開発計画の実現に寄与するため、円借款の再開に向けた検討を含め、ODAを通じた支援の更なる拡充を進めるべきである。

ラオスは、周囲を5か国に囲まれた内陸国で海路へのアクセスがなく、国内市場も脆弱なため、いかに周辺国への物流ルートを確保できるかが経済発展の大きなカギとなる。また、首都ビエンチャン以外の自治体では、未だ道路網の整備が遅れており、地域住民が病院や学校に通うことができない現状にある。

このような現状を踏まえ、電力の安定供給のための南部送電線計画、環境に配慮したメコン川流域のダム開発、ビエンチャンの都市開発、国際空港・都市交通の整備等のハード面と、人材の育成、職業訓練、経済・金融関係等の制度面の整備等のソフト面とについて、ODAを通じた支援の更なる強化に引き続き取り組むべきである。

なお、我が国からの投資、企業進出の促進に関連しては、例えば、内陸国ラオスの特性を生かした近隣諸国との連結性や、豊かな自然や土壌に育まれた農林業分野等、ラオスの特長を更に活用するような環境の整備を重点として協力を推進すべきである。

3. タイの洪水被害に対する支援及びODAについて

タイでは2011年8月から9月の台風などによる大雨に伴い、10月から11月に洪水に見舞われ、死者800人以上、被害総額推計3兆4,600億円に達する甚大な災害となった。タイの7か所の工業団地も全て被災し、タイに進出している日系企業450社以上が被災した。

我が国はタイの洪水被害に対して、テント、浄水器等の緊急援助物資の供与（累計5,500万円相当）、10億円を上限とする緊急無償資金協力の実施を表明したほか、国際緊急援助隊専門家チームを派遣して地下鉄、上水道、空港の防災対策等を支援するとともに、排水ポンプ車10台から成る排水ポンプ車チームを派遣し、冠水した工業団地等の排水に成果を上げた。

また、日系企業に対する支援として、相談窓口の設置、資金調達の円滑化、生産体制の再構築、代替生産のためのタイ人従業員の我が国への受入れ、企業再建・復興高度化のための人材育成支援、防災リスクへの対応等の取組が展開されている。

タイ政府は、①国家の復興・治水対策として3,500億バーツ、②金融支援（低利融資）に3,000億バーツ、③災害保険基金に500億バーツの施策や予算措置を閣議決定するなど、洪水被害からの復旧・復興、治水・防災に国を挙げて取り組むとともに、引き続き、経済発展、国民生活の安定・向上に向けたインフラの構築に努めている。

タイでは、キティラット副首相、元副首相のウィラポン洪水対策委員長、スラポン外務大臣、スカムポン運輸大臣と意見交換を行った。

タイ側からは、タイのニーズに応じた我が国の支援に対して謝意が表明されるとともに、復興やインフラの再構築に向けた施策や予算措置の状況、チャオプラヤ川の防災・治水対策に対するJICAを始めとする我が国の支援、被災した日系企業に対する支援、タイの今後におけるインフラ整備の在り方、防災分野における国際協力の推進等について考え方の提示があり、意見交換を行った。

そして、バンコクの北にあるロジャナ工業団地を訪問し、甚大な洪水被害の実態を視察するとともに、工業団地の今後の防災対策と日系企業の操業継続支援策等について工業団地公社と意見交換を行った。公社側からは、工業団地を囲む輪中堤の増強工事に対する公的支援の在り方等について要請がなされた。

さらに、ホンダ、ニコン両社を訪問し、被災状況、復旧への取組について伺うとともに、被災した工場の復旧や冠水した自動車のスクラップ作業を視察した。両社とも、3月から4月の操業再開目標を掲げて懸命に復旧に努めていた。

派遣団はバンケン浄水場において、円借款、無償資金協力、技術協力の連携の成果を視察した。洪水被害に際しては、水道の安定供給の確保や水質の安全性に関してタイ国民の理解を得る上で、JICAとの長年の協力関係が生かされたとのことである。

タイについては、2012年3月のインラック首相の訪日に際しての政府首脳間での協議を踏まえ、洪水被害に対する復旧・復興への支援として、タイ政府の計画を尊重しつつ、10億円の緊急無償資金協力の具体的活用、JICAが作成したチャオプラヤ川の治水対策や水資源管理の具体化、気象観測データ網の構築等の諸施策への支援を進めるべきである。また、鉄道・道路網の整備等タイの更なる経済発展、国民生活の安定・向上に向けたインフラ整備や社会保障分野等のソフト面に対する協力についても前向きな対応を進めるべきである。

今回の洪水災害は、あらためて日本経済とタイ経済との相互依存関係の高まりを確認する機会となった。今後、被災した日系企業が本格的な操業を継続的に進めるため、復旧・復興への支援はもとより、工業団地を守る堤防の増強に対する支援や、JBIC等も活用した金融面を含む支援、防災対策・気象情報の迅速的確な情報提供体制の整備への支援を始め、きめ細かい支援策をタイ政府と連携して取り組んでいく必要がある。

4. ASEAN諸国に対するODAの充実について

ASEAN諸国では、2015年の域内経済統合に向けた動きが活発化し、「連結性」の強化をキーワードに、インフラ整備や制度面の共通化を通じて、経済的な一体性を

強化する取組が展開されている。また、メコン流域諸国に対しては、格差是正の観点からも支援の強化が求められている。今回訪問した3か国においても、ASEAN諸国の経済統合へ向けた強い意欲、着実な取組を感得することができた。

ASEAN諸国の経済社会開発や経済統合は、域内の安定や平和の強化、市場の拡大等、我が国の国益にとっても戦略的に重要な取組である。我が国は引き続き、人々の生活向上に資するインフラ整備などハード分野と、人材育成、社会保護、貧困削減などソフト分野とをバランスよく組み合わせた支援を進めること、JICAだけでなく民間企業やNGOを含めた日本ブランドに対する厚い信頼を活用すること、官民が連携した裾野の広い取組を拡大することなど、我が国の特色を生かしたODAの実施を進め、ひいては、ASEAN諸国の経済発展を、我が国の新たな経済成長につなげていくことも大切である。

5. ODA予算の確保、援助人材の育成、ODAとNGOとの連携の強化について

2012年度における政府全体のODA予算は、13年連続の減額となった結果、ピーク時である1997年に比して半分以下の約48%となった。欧米諸国が相応のODA予算の確保に向けた努力を続けていること、また、韓国はもとより、中国、インド等の新興援助国が台頭していることと比較して、我が国の存在感が低下していることは否定し難い。

ODAを通じた協力は、我が国の外交の重要なツールの1つであるとともに、国際社会の平和と安定に寄与し、ひいては我が国の国益に資するものである。

厳しい経済財政状況の下であるが、東日本大震災に際して多くの開発途上国から心温まる支援が寄せられたことを踏まえ、国際的な目標であるGNI比0.7%の達成に向けた額のODA予算の拡大を図り、二国間援助予算の確保や国際的な支援の枠組みとの連携に配慮しながら、量と質の面から、我が国の国益に資する戦略的でメリハリのあるODAの実施、国民が共感し国民に応援されるODAの充実に努めるべきである。

ODA予算の確保とあわせて、ODAを実施する我が国の援助人材の育成、また、ODAの多様な展開に資するNGOとの連携も引き続き着実に取り組むべきである。

派遣団はミャンマーにおいて、手話通訳の指導者を養成するJICAの技術協力案件を視察したが、JICA専門家の熱意あふれる指導に研修生が熱心に研鑽を積んでいる様子に感銘を覚えた。また、援助関係NGOの方々からは、医療、母子保健、難民支援、職業訓練、農村開発等の活動を通じた現場からの示唆に富む意見を伺った。ラオスで視察した気象レーダーにおいては、シニアボランティアが機材の運用、気象データ関連の技術指導に範を示され、また、母子保健病院においては、助産師である青年海外協力隊員が助産師、看護師等の技術指導に精励していた。このように、JICA専門家、青年海外協力隊、シニアボランティア、NGOの方々、日本の「顔の見える援助」を体現している。これら援助人材の育成、ODAとNGOの連携の強化についても重点課題として引き続き取り組むべきである。